

2016年3月22日

ユニアデックス ビジネスの進化を実現する「IoT エコシステムラボ」開設 — 従来の枠組みを超えた、新たな価値創造の場を提供 —

ユニアデックス株式会社（本社：東京都江東区、社長：入部 泰、以下 ユニアデックス）は、「IoT^(注1)分野でビジネス拡大を狙う企業をつなぐハブとなる」ことを目指し、従来の枠組みを超えた IoT 利活用の早期実現を支援する場として「ユニアデックス IoT エコシステムラボ」を4月11日に開設します。

ユニアデックスは、2015年7月からデバイスなどのセンサー技術と ICT インテグレーション技術を組み合わせた IoT 分野の実証実験を実施しています。また、これまで培ったデバイス開発を含めた ICT 基盤技術を駆使し、デバイス、ネットワークの提供からデータ収集・配信、データ加工・解析までのワンストップサービスを実現する「IoT ビジネスプラットフォームサービス」の開発も日本ユニシスと共に進めています。

このたび開設する「ユニアデックス IoT エコシステムラボ」では、IoT を利活用した新たな価値創造の実現を目的に、お客さまの課題を解決するシナリオの具体化に向けた「利活用検討の場」、オープンイノベーション^(注2)をもたらす共創パートナーとの IoT を利用した「ビジネス共創する場」として、さまざまな活動を進めていきます。

「ユニアデックス IoT エコシステムラボ」の概要は、以下のとおりです。

■2つの場を提供し、新たな価値創出の早期実現を目指す

1. 利活用検討の場

IoT 利活用にはシナリオが大切です。以下3つの観点で具体化を目指します。

- (1) 「体感」を目的に、アイデア創出に向けたデモや活用シナリオを用意します。製造業・ヘルスケア分野・社会インフラ分野を中心に、作業員の安心・安全、画像解析による自動判断、施設の見える化などをテーマに、具体的なデモを提供します。
- (2) 「仮説導出」を目的に、お客さまの業務を理解しながら活用シナリオと一緒に検討します。課題抽出により活用シナリオの仮説を導き出します。
- (3) 「技術検証」を目的に、デバイス、ネットワーク、データ収集・分析にいたる技術実装をワンストップで提供するための実現性を検証します。

2. ビジネス共創する場

IoT 活用によるビジネス実現は1社だけでは困難です。さまざまな強みや知見を持った共創パートナーと共に、バリューチェーンから課題と価値創出の利用シーンを洗い出します。続いて、段階的な試行により利用シーンを具現化することで、ビジネスの早期実現を目指します。すでに、製造業向けでは機器の遠隔監視や作業員の安全をテーマに、ヘルスケア・医療分野向けでは、健康促進や見守りをテーマにサービスの検証・開発を進めています。さらに分析領域では、障害予兆検知の共同検証なども実施しています。

なお、ユニアデックスは本ラボの活用にあたり、有償にてワークショップによる利活用シナリオ導出やコンセプト立案、それを検証する技術的支援、また、すぐに使って体感できる IoT スタートキットの提供を予定しています。

■ 「ユニアデックス IoT エコシステムラボ」 開設時期と場所

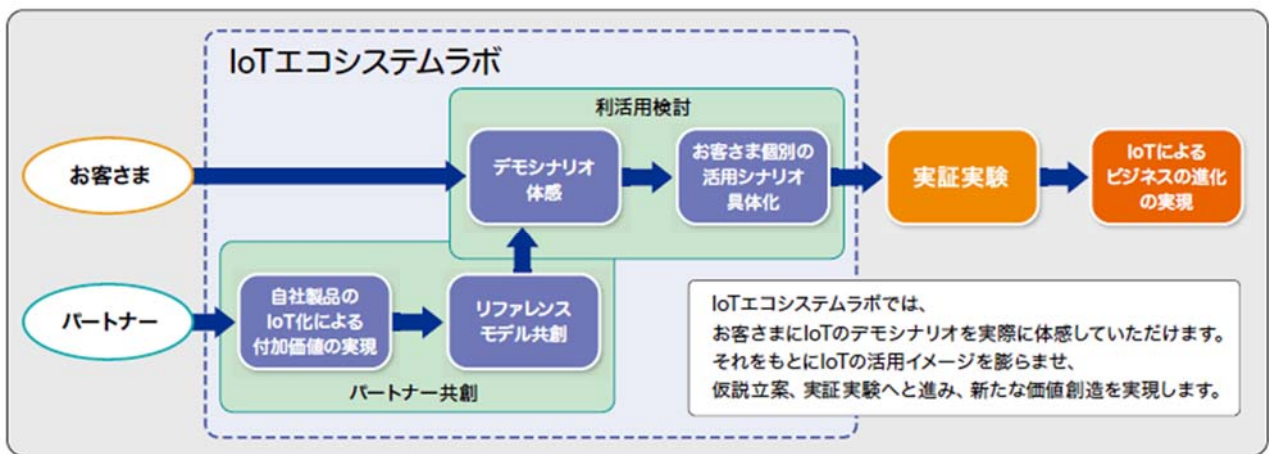
【プレオープン】

- ・ 開設時期：2016年4月11日～6月上旬
- ・ 場 所：ユニアデックス 東京ベイ開発センター

【本オープン（移転）】

- ・ 開設時期：2016年6月上旬
- ・ 場 所：東京都江東区豊洲、東雲（予定） 他

■ 「ユニアデックス IoT エコシステムラボ」 概要図



以上

注1：IoT（Internet of Things）

自動車・家電・腕時計・産業用機器・電力メーターなど、これまではインターネットとは無縁の「モノ」がインターネットに接続され、そこから得られた情報を利活用し価値を創出する新たな領域です。IoTの実現手段として、「モノ」に搭載されるセンサー技術、得られた情報を処理するためICT技術の融合は不可欠となります。

注2：オープンイノベーション

イノベーションの方法論です。競争環境の激化、短期化したライフサイクル、研究開発費高騰などを背景に、自社リソースだけでなく他社や大学などと連携することで、アイデアや技術力、知的財産を共有し、早期にビジネスモデルや製品開発、サービス開発などを実現することです。

※関連リンク：

「IoTの実現に向けたユニアデックスの取り組み」 <http://www.uniadex.co.jp/special/iot/>

「ユニアデックス IoT エコシステムラボ」 <http://www.uniadex.co.jp/special/iot/ecosystem-lab.html>

※記載の会社名および商品名は、各社の商標または登録商標です。

※掲載のニュースリリース情報は、発表日現在のものです。その後予告なしに変更される場合がありますので、あらかじめご了承ください。